

## 総合力を活かした技術支援

2020年度は、第三期中期計画の最終年度として、社会情勢や産業を取り巻く環境が非常に大きく変わった1年でもありました。そうした中で、都産技研では、中小企業の皆さまの支援のための体制整備や、技術開発力の強化に邁進してまいりました。

「総合力を活かす」をキーワードに、設計や試作、デザインといった上流工程も含めた製品開発をサポートするオーダーメイド開発支援や、都産技研内での研究開発においては、三つ以上の部門や分野が連携し、製品化を見据えた研究開発を行う「協創的研究開発」など、都産技研の職員が部署を横断する技術支援に積極的に取り組みました。

2020年度に開始した「中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業」では、中小企業による次世代通信技術を利用した新産業創出の支援を行うため、2020年11月に、5Gローカル基地局を備えた「DX推進センター」を開設しました。

また、2020年4月には、ヘルスケア製品開発のトータルサポート拠点として、ヘルスケア産業支援室(SUSCARE®)を開設し、各種技術支援サービスを利用できる「ヘルスケア産業支援室(SUSCARE®)会員」には、2020年度末で262名の企業の皆さまに登録いただいております。

2020年度は、主要事業である依頼試験は約11万件、機器利用は約10万3千件、技術相談は約11万6千件と、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、高水準の実績となりました。

来る2021年11月に設立100周年を迎えるにあたり、「変わる産業 変わらない使命」をコンセプトに掲げ、中小企業への技術支援を通して東京の産業振興に貢献するという都産技研の原点を再認識しています。今後も、変化する社会・産業に対応しながら機動的な事業展開を進めてまいります。

中小企業の皆さま、関係機関の皆さまには、一層のご利用・ご支援をいただきますようお願い申し上げます。

2021年9月

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター  
理事長 奥村 次徳